

(様式2-5)

H30 年度	番号
--------	----

平成 30 年 8 月 3 日

平成 30 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」事業計画書

文部科学省 生涯学習政策局長 殿

所 在 地 茨城県土浦市滝田 1-7-3  
法 人 名 学校法人桜水会  
(学校名) 土浦看護専門学校  
代 表 者 理事長  
職 氏 名 櫻井 一男 印

平成 30 年度「専修学校による地域産業中核の人材養成事業」に関する  
事業計画書の提出について

平成 30 年度「専修学校による地域産業中核の人材養成事業」について、事業計画書を提出  
します。

平成 30 年度	番号
----------	----

**平成 30 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」事業計画書**

**1 委託事業の内容**

e ラーニングの積極活用等による学び直し講座開設等

**2 事業名**

学び直し講座による潜在看護師の復職支援モデル事業

**3 実施する事業のカテゴリー・分野**

(1) e ラーニングの積極活用	<input checked="" type="radio"/>
(2)その他	
具体的な内容:	

※ 実施する取組いづれかに一つ「○」を記入すること。

分 野	医療(看護)
-----	--------

**4 代表機関**

■代表機関(受託法人)等

法人名	学校法人桜水会
代表者名	理事長 櫻井 一男
学校名	土浦看護専門学校
所在地	茨城県土浦市滝田 1-7-3

■事業責任者(事業全体の統括責任者)

職名	副校长
氏名	高嶋 真希子
電話番号	029-835-3001
E-mail	tsuchiura-kango@tsuchiura-kango.jp

■事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

職名	事務
氏名	久保田 浩二
電話番号	029-835-3001
E-mail	tsuchiura-kango@tsuchiura-kango.jp

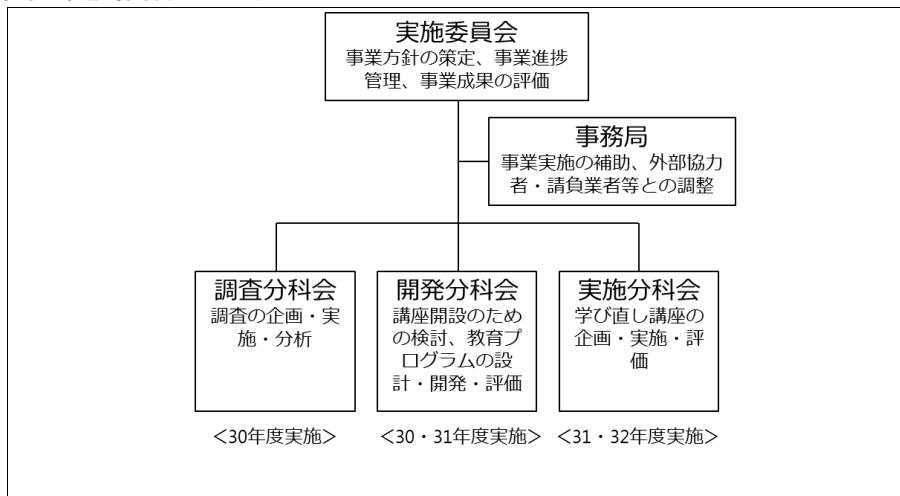
## 5 構成機関・構成員等

### (1) 構成機関(機関として本事業に参画する学校・企業・団体等)

構成機関(学校・団体・機関等)の名称		役割等	内諾	都道府県名
1	学校法人桜水会 土浦看護専門学校	事業統括	○	茨城県
2	学校法人宮崎総合学院 小林看護医療専門学校	調査・開発	○	宮崎県
3	学校法人西野学園 札幌医学技術福祉歯科専門学校	調査・開発	○	北海道
4	一般社団法人北九州市小倉医師会 北九州市小倉看護専門学校	調査・開発	○	福岡県
5	医療法人社団桜水会 筑波病院	調査・実証	○	茨城県
6	公益社団法人取手市医師会 取手北相馬保健医療センター医師会病院	調査・実証	○	茨城県
7	社会医療法人社団螢水会 名戸ヶ谷病院	調査・実証	○	千葉県
8	社会医療法人若竹会 つくばセントラル病院	調査・実証	○	茨城県
9	医療法人聖和会 つくば病院	調査・実証	○	茨城県
10	公益社団法人茨城県看護協会	評価	○	茨城県
11	一般社団法人日本環境保健機構	評価	○	東京都
12	一般財団法人福祉教育支援協会	評価	○	埼玉県
13	株式会社東京リーガルマインド	開発	○	東京都
14	メディカル・ソリューションズ・ジャパン	開発	○	福岡県

※内諾済の場合には、内諾欄に「○」を記入(以下同じ)

### (2) 事業の実施体制(イメージ)



### (3)各機関の役割・協力事項について

#### ○教育機関

- ・土浦看護専門学校

事業実施主体として、事業全体を統括する。

- ・小林看護医療専門学校

- ・札幌医学技術福祉歯科専門学校

- ・北九州市小倉看護専門学校

専門学校において看護師の学び直し講座を効果的・効率的に実施するために、教育者としての観点からの助言や評価を行う。さらに、既存の教育プログラムに関するデータや、講座実施結果等に関するデータの提供を行う。

**コメントの追加 [w1]:** 助言や評価だけでなく、会場の貸し出しや、機材の貸し出し、実証講座での協力や調査の協力、既存データの提供など本事業の実施における具体的な協力事項について記載してください。そのほかの項目についても具体的な協力事項を記載いただけますと幸いです。

**コメントの追加 [w2]:** 実証講座の実施の際の協力や、講座の広報について協力していただくことはできないでしょうか。

#### ○企業・団体

- ・筑波病院

- ・取手北相馬保健医療センター医師会病院

- ・名戸ヶ谷病院

- ・つくばセントラル病院

- ・つくば病院

看護師対象のアンケート調査を実施する際、所属している看護師に対して調査票を配布し、回答を依頼、回答済み調査票の回収を行う。また、医療・看護の現場の課題やニーズ等に関して助言や、実証講座の講師の紹介や受講者募集における広報等の協力をを行う。さらに、医療・看護の現場側の観点から評価を行う。

- ・茨城県看護協会

- ・日本環境保健機構

- ・福祉教育支援協会

医療・看護関連の政策や地域の状況等、より広い観点からの助言や評価、関連するデータの提供を行う。

- ・東京リーガルマインド

- ・メディカル・ソリューションズ・ジャパン

医療人材を対象とした研修を数多く実施してきた実績を基にした助言や評価を行う。さらに、既存の教育プログラムに関するデータや実施結果に関するデータ等の提供を行う。

**コメントの追加 [w3]:** 今回の事業は産官学の連携の中で実施していただくことをこちらとしては想定しておりますので、こちらについては再度ご検討いただけないでしょうか。

#### ○行政機関

- ・計画時点では参画していないが、途中からでも参画いただけないかどうか調整を行う

潜在看護師に関する地域的な課題に関するデータの提供、助言や評価を行う。

## 6 事業の内容等

### (1)事業の趣旨・目的等について

#### i )事業の趣旨・目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、3～13万人の看護職員が不足するといわれている(2025年問題)。一方、看護師国家資格を持ちながらその職に就いていない潜在看護職員は約71万人いるとされている。この潜在看護職員の1～2割が復職すれば2025年の不足分は充当される。しかし、現状では、看護師等免許保持者の届出制度は十分に機能しているとは言えない。そのために、復職意欲を喚起したり、各種研修への参加を促したりする働きかけが十分になされてはおらず、復職のための学び直しも進んでいるとは言えない。

そこで、本事業では、専門学校と病院・福祉施設や関連団体との連携体制により、eラーニングを活用した学び直し講座を通して、潜在看護師の復職を支援するモデルを構築し提案する。この学び直し講座では、復職意欲のある潜在看護職員の掘り起こしから、看護知識の確認や職業意識等の醸成、キャリア形成等の学び直し、さらには復職の支援までを一貫して提供する。この潜在看護師の復職支援モデルを継続的にかつ他地域へも広域的に展開していくことで、潜在看護師の円滑な復職やキャリア形成を支援し、2025年問題の解消に貢献する。

#### ii )講座の学習者のターゲット・目指すべき人材像

出産や育児等により休職中の潜在看護師を対象として、復職意欲を喚起し、身に付けている看護の基礎知識と専門技術を基に自らのキャリアプランを明確にして、病院や施設での中核人材として活躍できる看護師を育成する。

## (2)社会人の学び直しが進んでいない課題及び本事業における取組の必要性について

### ○看護師の 2025 年問題と潜在看護師

厚生労働省によると、平成 28 年末時点における看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）の就業者数は、約 166 万人となっている。団塊の世代が後期高齢者となる平成 37 年（2025 年）には、看護職員は 196 万人～206 万人必要であるとされている。就業者数は年間平均 3 万人で推移しているが、このペースで今後増加していくても、平成 37 年には 3 万人～13 万人が不足すると考えられている。

（厚生労働省 看護職員確保対策

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000095525.html> 平成 30 年 6 月  
閲覧）

一方、看護職員の国家資格を保持していながらその職に就いていない者、即ち潜在看護職員は、平成 22 年末時点で約 71 万人いるとされている（厚生労働省 看護師等免許保持者の届出制度

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000095486.html> 平成 30 年 6 月  
閲覧）。この潜在看護職員の 1～2 割が復職すれば、平成 37 年の不足数をカバーできる。

### ○看護師等免許保持者の届出制度と潜在看護師の復職支援の課題、学び直しが進んでいない原因

看護職員のうち就業している者については、2 年に 1 度、「業務従事者届」保健師助産師看護師法に基づき義務付けられている。ところが、就業していない者、即ち、潜在看護師についてはその実態を把握する仕組みがなかった。そこで、平成 27 年 10 月 1 日に改正・施行された「看護師等の人材確保の促進に関する法律」により、潜在看護職員は連絡先等の情報を、都道府県の「ナースセンター」に届け出ることが努力義務と定められた。これにより、都道府県ナースセンターは、届け出られた情報をもとに潜在看護職員とつながりを保ち、求職者になる前の段階から、個々の状況に応じて復職への働きかけを行うことができるようになった。

この届出制度による届け出がなされた人数は、届出制度が始まった平成 27 年 10 月から 11 月の 2 カ月間で合計 5,441 人となっている（厚生労働省 看護職員確保対策について [http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000107369\\_11.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000107369_11.pdf)）。このことから、潜在看護職員の数に比べて届出数が少なく、都道府県ナースセンターによる個々の状況に応じた復職への働きかけは十分に効果を発揮していないと言える。さらには、この復職への働きかけに復職のための学び直しも含まれることも予想される。即ち、潜在看護職員の届出制度が十分に機能していないため、学び直しも進んでいないということが考えられる。

#### ○潜在看護職員の学び直しニーズ

ここで、潜在看護職員の学び直しに関するニーズについて確認しておきたい。宮崎県の西諸地域（小林市、えびの市、高原町）を対象とした地域を限定した調査ではあるが、学校法人宮崎総合学院が平成27年度文部科学省 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業「看護師の新しい職域に参画する女性の学び直しキャリア教育プログラムの開発と実証」において実施した看護師に対する復職・キャリアアップ等に関する意識調査によると、離職経験のある看護師が復職する際にあると良いと思う支援の内容について、「専門技術の再訓練」（128件）、「復職支援について相談できる相手の設定」（122件）が多く回答されている（回答総数399件、上位2つまで回答）。このことから、潜在看護職員のニーズに合った教育環境が十分でないこと、及び、復職に関する相談相手が身近に少ないことがわかる。これも、潜在看護職員の学び直しが進んでいない原因として考えられる。

#### ○e ラーニングを活用した学び直し講座の必要性

先述のような課題解決のために、e ラーニングを用いた時間・場所にとらわれない学習環境と、集合学習や SNS によるコミュニティ機能によって学習内容や復職に関することなどを自由に相談し合える環境とを組み合わせた学び直し講座により、復職意欲の喚起から専門知識・スキルの向上、復職やキャリア形成支援までを一貫して行う取組が必要となる。

### (3)社会人の学び直し講座の概要

先述した看護師不足に関する 2025 年問題の解決に取り組むために、本事業では、現場復帰意向のある潜在看護師の円滑な復職や新領域への挑戦を支援する教育プログラムを開発・実施し、専門学校が潜在看護師の掘り起こしと女性の社会参画を促進するモデルを提案する。

#### ○学び直し講座の概要

本事業で開発・実施する学び直し講座は、学校法人宮崎総合学院が平成 27 年度文部科学省 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業「看護師の新しい職域に参画する女性の学び直しキャリア教育プログラムの開発と実証」で開発した教育プログラム【実施版】(56 時間)をベースとし、調査結果や最新の動向も踏まえ、教育内容の新規追加や取捨選択を行いながら、コマシラバスや教材を追加で開発してより受講しやすい形式に再構成する。さらに、講座での学習内容だけでなく、学習方法や復職に関する内容等についても受講者が相談できるようなコミュニティ活動を支援する仕組みも取り入れる。具体的には、女性が日常的によく利用している SNS の仕組みを活用する。この受講者のコミュニティを活用することで、口コミによって本講座の受講生を継続的に募集することにも繋がっていく。

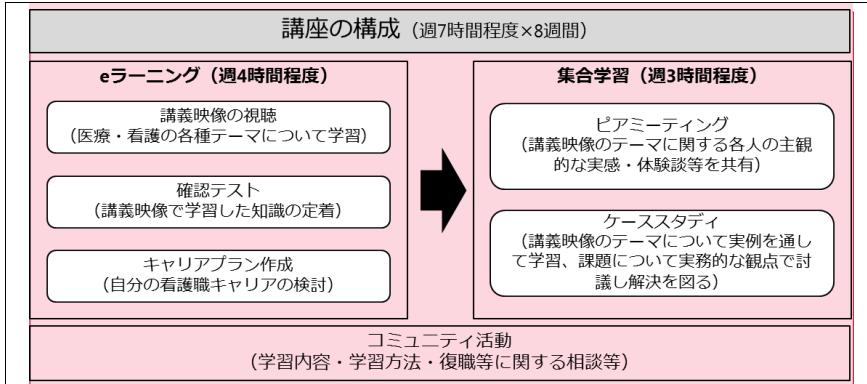
#### ○学び直し講座の構成

本事業で開発する学び直し講座は、e ラーニングを用いた講義映像視聴・確認テスト・キャリアプラン作成(e ラーニング上で提示される課題に順番に取り組みながら自分の将来の看護師キャリアを検討し、最終的にキャリアプランとしてまとめる。課題は、講義映像や集合学習の内容に関連したものが提示される)、集合学習におけるピアミーティング・ケーススタディの組み合わせを 1 つの単位とし、それを繰り返す構成とする。1 週間における学習時間は 7 時間程度で、それを 8 週繰り返し、総学習時間は 60 時間前後の想定とする。e ラーニングによって学習した内容を基に、集合学習においてディスカッション形式で課題に取り組む反転学習の方式により、より実践的な知識やスキルを身につけることを狙う。なお、以下の構成は計画時点のものであり、事業内で実施する看護師を対象としたアンケート調査の結果を受けて、より受講しやすい構成・時間配分等を検討する。

**コメントの追加 [w4]:** 現在の記載ですと、既存のものの e ラーニング化にとどまってしまうようにも見えてしまうので、再構成する内容をより具体的に記載いただければと思います。

**コメントの追加 [w5]:** これは具体的にどのようなものでしょうか。

**コメントの追加 [w6]:** これは具体的に何をするのでしょうか。



**コメントの追加 [w7]:** E ラーニングと集合学習の割合が 4 : 3 となっているが、潜在看護師等がこれほどの時間を集合学習に割けるのでしょうか。

### ○学び直し講座の学習テーマ

学び直し講座の学習テーマは、以下のように想定している。なお、実際の講座を実施する際(平成 32 年度を予定)は、本事業で実施する調査によって得られた受講者のニーズを反映させて再検討する。特に集合学習には、調査で受講ニーズの高い専門技術の分野も含め、最新の内容を学習できるようにする。

週	講義映像テーマ	ピアミーティングテーマ
第1週	潜在看護師と看護の今日的課題	看護師としての私の就職・離職・復職
第2週	医療の安全管理と危機管理	医療・看護の質の確保と看護師の役割
第3週	患者の症状・生体機能管理	患者を前にして看護師として大切なこと
第4週	感染管理～予防と対策～	看護師としての日々の習慣で大切なこと
第5週	救命救急看護～観察と対応～	緊張感や精神的重圧の乗り越え方
第6週	緩和ケア～QOLとQOD～	人（患者）のQOLやQODに関する看護職
第7週	第三の医療・看護～在宅医療・訪問看護～	これからの医療・看護のあり方と私の新職務
第8週	女性看護師の働き方	看護師としての私のキャリアプラン

### ○本事業で整理・検討すべき項目

e ラーニングを活用した学び直し講座を開設するため、以下のような主要な項目について整理・検討する。

#### ・受講者募集方法

どのような形で告知するか(ハローワーク、DM、新聞広告等)

#### ・受講対象者の条件

所持資格、勤務経験、離職期間等の条件が必要かどうか

#### ・学習目標

各科目で何をどの程度身に付けるか

#### ・講座開設時期・期間・集合学習の曜日や時間帯等

1年間の内いつの時期が受講しやすいか、期間は連続8週間とするか、間にインター  
バルを設けるか、集合学習を受講しやすい曜日は何曜日か、時間帯は午前か  
午後か夜間か、等

・e ラーニングのプラットフォーム

汎用的な LMS を使用するか、専用のものを用意するか、LMS を使用せずにホー  
ムページ形式のものを使うか、等

・コミュニティ活動支援の方法

SNS に必要な機能は何か、どうしたら活発に意見交換等をしてもらえるか、等

・予算

講座運営に必要な予算はどれくらいか、事業期間終了後に予算をどのように調達  
するか、受講者から受講料を徴収するか、等

・受講者管理・サポート・評価方法

質問や相談したい受講者に対してメールや SNS の他に電話や面談等も用意する  
か、評価基準はどのようなものを使うか、等

・復職支援方法

再就職先をどのように紹介するか、再就職先として協力いただく病院や施設等をど  
のように集めるか、面接や職務経歴書等の対策はどこまで必要か、等

**コメントの追加 [w8]:** 記載いただいた各項目につい  
て、現時点ではどのようなものを想定しているのか記  
載してください。

#### (4)具体的な取組

##### i) 計画の全体像

【平成 30 年度】

###### ○調査

###### (1)看護師を対象としたアンケート調査

看護師を対象として学び直し講座の受講ニーズを明らかにするとともに、潜在看護師が復職する上で必要としている支援内容を明らかにすることを目的とし、茨城県内の病院・福祉施設・その他の施設に勤務する看護師及び離職中の潜在看護師を対象としてアンケート調査を行う。調査項目としては、キャリアアップを目指す上で受講したい学び直し講座の学習テーマ、講座の形式等に関するニーズ等である。合わせて、離職経験者には、離職の理由や休職期間、復職に至るまでのプロセス等についても調査する。現在離職中の者に関しては、復職する上で課題となることや、今必要な支援内容等について調査を行う。

調査結果は、講座開設のために整理すべき項目について検討する際の基礎資料とするほか、講座のモデルカリキュラムや教材を開発する際に反映させ、看護師の受講ニーズとのマッチングを図ってより効果的な学び直し講座とすることに努める。

###### (2)医療職向けの研修に関する事例調査

医療職向けに実施されている研修の事例を収集し、研修の方式や受講者のサポート方法などについての参考資料とすることを目的とする。全国で実施されている医療職(看護師に限定しない)向けの研修事例を対象として、インターネットや文献調査、ヒアリングを行う。調査項目としては、対象者や学習内容、学習目標、e ラーニングの仕様有無等であり、特徴的な内容や、受講したいと思わせるような工夫等についても分析する。

調査結果は、講座開設のために整理すべき項目について検討する際の基礎資料とする。

###### ○学び直し講座開設のための検討

学び直し講座の実施モデルを構築することを目的として、そのために整理が必要な項目について、上記の調査の結果に鑑みながら専門家の意見も参考にして検討し、結果をまとめることで、ここでの検討結果を基に、今年度から 3 年間をかけて、教育プログラムの開発、実証講座の実施を行い、その評価結果から講座実施マニュアルを作成する。

###### ○開発

学び直し講座の実施モデルを実施することを目的として、上記の調査、及び学び直し講座開設のための検討結果を基に、講座のモデルカリキュラム(コマシラバス)を開発する。モデルカリキュラムには、講座で実施する各科目の名称や学習目標、学習内容、学習形式、評価方法等を記載する。このモデルカリキュラムを基に、次年度以降、モデルカリキュラムで使用する教材等を開発する。

**コメントの追加 [w9]:** 今回は事業計画書ですので、企画提案書の内容を具体化したものをここに記載いただければと思います。例えばですが、記載いただいた過去项目について、何を目的とし、何を実施するのか、そしてその成果は何で、成果を今後どのように活用していくのかといった形で一連のストーリーが見えるように記載いただければと思います。

## ○とりまとめ

事業成果の普及を目的として、30 年度の事業の経過及び結果を報告書としてまとめる。報告書は、本校ホームページで電子データの公開を行うほか、全国の看護師養成機関への配布も行う。

## 【平成 31 年度】

### ○開発

#### (1)教材開発

学び直し講座講座の実施モデルを実施するために、30 年度に引き続き、学び直し講座で使用する以下の教材を開発する。

- ・講義映像

- e ラーニングで配信する講義映像を撮影する。

- ・講義テキスト

- 講義映像で使用するテキストを開発する。

- ・確認テスト

- 講義映像で学習した内容を確認するためのテスト問題を開発する。

- ・キャリアプラン作成用資料

- キャリアプラン作成で使用する資料を作成する。資料には、課題や考え方を提示し、学習者が回答を記入するフォーマットを作成する。

- ・ピアミーティング用資料

- ピアミーティングで使用する資料を作成する。資料には、課題を提示する他、他の受講者の発言や討議内容をメモしたりできるような形式とする。

- ・ケーススタディ教材

- ケーススタディで使用する教材を開発する。ケーススタディ教材は、看護業務の現場を題材として状況を説明する文章と、それを基にした課題を提示し、グループによる討議内容を記入できるような形式とする。

#### (2)受講者評価基準開発

受講者の成績評価のために、評価基準を開発する。評価のツールとしては、e ラーニングの受講状況や確認テストの成績、集合学習での討議への参加状況、キャリアプラン等の成果とし、これらを基に、学習目標がどの程度達成されたかを 5 段階評価等の方法で評価するものとする。より具体的には、事業を進める段階で検討する。

## ○とりまとめ

事業成果の普及を目的として、31 年度の事業の経過及び結果を報告書としてまとめる。報告書は、本校ホームページで電子データの公開を行うほか、全国の看護師養成機関への配布も行う。

## 【平成 32 年度】

### ○e ラーニング開発

学び直し講座の実施モデルを実施するために、31 年度に開発した講義映像、講義テキスト、確認テストとコミュニティ支援用の SNS を合わせた e ラーニングを開発する。以上により、学び直し講座で実施する教育プログラムが完成する。

### ○講座実施

学び直し講座の実施モデルを評価するために、茨城県内の潜在看護師 15~20 名程度を対象として、学び直し講座(週 7 時間 × 8 週)を実施する。

### ○講座評価

開発した受講者評価基準を基に、受講者の成績評価や講師からの講評、受講者アンケート等の結果を用いて講座の実施結果を評価し、課題を抽出して改善点を検討する。またその結果を踏まえ、開発したモデルカリキュラムや教材等の改善を行う。この評価結果、及びモデルカリキュラムや教材等の改善点を踏まえ、講座実施のためのマニュアルを作成する。

### ○講座実施のためのマニュアル作成

学び直し講座の実施モデルの普及を図るために、講座の実施結果を基にして、本学び直し講座の実施マニュアルを作成する。本マニュアルには、学び直し講座を実施するために必要な条件や準備すべき内容、講師の要件、受講者募集モデル、学習者評価方法、復職支援モデル等を記載し、本マニュアルを参考にすることで、他教育機関が学び直し講座を実施できるようにする。このマニュアルを広く普及させることで、学び直し講座が全国各地で実施され、潜在看護師の復職支援に活用されることが期待できる。

### ○とりまとめ

事業成果の普及を目的として、32 年度の事業の経過及び結果を報告書としてまとめる。報告書は、本校ホームページで電子データの公開を行うほか、全国の看護師養成機関への配布も行う。

**コメントの追加 [w10]:** このマニュアルには具体的にどのような内容を盛り込む予定なのでしょうか。本事業の趣旨は、専修学校における e ラーニング講座開設のための企画から運営までの一連のプロセスをまとめていただけますと幸いです。本事業の趣旨を踏まえた内容とさせていただけますと幸いです。

## ii) 今年度の具体的活動

### ○会議

実施委員会 3 回、

### ○調査

以下の 2 つの調査を行う。

調査(1) 看護師を対象としたアンケート調査

調査(2) 医療職向けの研修に関する事例調査

### ○学び直し講座開設のための検討

先述した学び直し講座を開設するために整理が必要な項目について、上記の調査の結果に鑑みながら専門家の意見も参考にして検討し、結果をまとめる。検討方法としては、事務局が中心となって調査の結果や専門家の意見も参考にしながら各項目についての素案を作成し、開発分科会でその内容について討議して最終案をまとめ、実施委員会で最終的な承認を得る。具体的には、各項目について以下のような整理・検討を行う。

#### ・受講者募集方法

復職意欲のある潜在看護師に対して、どのようにアプローチして、どのように講座への参加を促すか、等

#### ・受講対象者の条件

受講条件を(看護師資格以外に)設ける必要があるか、必要ならその条件は何か、等

#### ・学習目標

各学習目標に置ける到達目標

#### ・講座開設時期・期間・集合学習の曜日や時間帯等

何月頃が良いか、8 週間連続で実施するか分割するか、開講日は平日か土日か、時間帯は午前・午後・夜間のいずれか、等

#### ・e ラーニングのプラットフォーム

LMS を使うか、使うなら何か、LMS を使わずに Web サイトベースとするか、等

#### ・コミュニティ活動支援の方法

SNS は既存のものを使うか、専用のものを設置するか、受講者にどのように活発な投稿を促すか、等

#### ・予算

講座の運営に必要な予算はどれくらいか、どのように調達するか(33 年度以降に受講料を徴収するかどうかも含む)、等

#### ・受講者管理・サポート・評価方法

SNS やメール以外に面談でのサポートも必要か、どのような評価基準で評価するか、等

#### ・復職支援方法

就職先をどのように探してどのように受講者に紹介するか、等

○モデルカリキュラム(コマシラバス)の開発

調査結果、及び上記の学び直し講座開設のための検討結果を基に、学び直し講座モデルカリキュラムのコマシラバスを開発する。コマシラバスは週ごとに作成し、以下の各項目を記載する。

- ・第何週目か　・時間数　・学習テーマ　・学習目標　・学習内容
- ・使用教材　　・参考資料

なお、「学習内容」には、e ラーニングによる学習内容(講義映像視聴、確認テスト、キャリアプラン作成)と集合学習(ピアミーティング、ケーススタディ)のそれぞれで、節レベルでの学習内容を記載する。

○事業を推進する上で設置する会議 ※複数の会議を設置する場合には、欄を適宜追加して記載すること。

会議名 ①	実施委員会			
目的・役割	事業方針の策定、事業進捗管理、事業成果の評価			
検討の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進計画(スケジュール、役割分担等)の検討、具体化            調査・開発・実証の実施時期や参画機関の役割分担を検討・決定し、それに基づいた事業進捗の確認と、必要に応じて各分科会への助言等を行う。</li> <li>・調査、開発の企画や設計、仕様等に関する評価、承認            各分科会で検討・決定した調査・開発の企画・設計・仕様について、事業趣旨や事業期間、予算等の面から評価を行い、妥当であると認められる場合にはそれを承認し、必要に応じて各分科会へ助言等を行う。ここで承認された企画・設計・仕様を基に、調査・開発の実作業が行われる。</li> <li>・調査、開発による成果物の評価、承認            調査・開発の成果物について、企画・設計・仕様と適合したものであるか評価し、妥当であると認められる場合にはそれを承認し、必要に応じて各分科会へ助言等を行う。ここで承認されたものが、事業成果物となる。</li> </ul>			
委員数	14人	開催頻度	3回	

実施委員会の構成員(委員)

氏名		所属・職名	役割等	内諾	都道府県名
1	高嶋真希子	土浦看護専門学校・副校长	事業統括	<input type="radio"/>	茨城県
2	川越宏樹	小林看護医療専門学校・理事長	調査・開発	<input type="radio"/>	宮崎県
3	前鼻英藏	札幌医学技術福祉歯科専門学校・理事長	調査・開発	<input type="radio"/>	北海道
4	溝道裕子	北九州市小倉看護専門学校・副校长	調査・開発	<input type="radio"/>	福岡県
5	矢中豊子	筑波病院・看護部長	調査・実証	<input type="radio"/>	茨城県
6	藤田あけみ	取手北相馬保健医療センター 医師会病院・副病院長兼看護部長	調査・実証	<input type="radio"/>	茨城県
7	久慈悦子	名戸ヶ谷病院・看護局長	調査・実証	<input type="radio"/>	千葉県
8	木樽京子	つくばセントラル病院・看護部長	調査・実証	<input type="radio"/>	茨城県
9	高橋恵美子	つくば病院・看護部長	調査・実証	<input type="radio"/>	茨城県
10	相川三保子	茨城県看護協会・会長	評価	<input type="radio"/>	茨城県
11	高尾 和宏	日本環境保健機構・専務理事	評価	<input type="radio"/>	東京都
12	最上 義	福祉教育支援協会・代表理事	評価	<input type="radio"/>	埼玉県

コメントの追加 [w11]: 記載いただいた各委員会について、「検討の具体的な内容」の部分については具体的に何を議論し、議論の成果は何で、それを翌年度言う又は最終成果物にどう活用していくのかを記載してください。

また、実施分科会についても記載してください。

13	唐沢 隆弘	東京リーガルマインド・執行役員	開発	<input checked="" type="radio"/>	東京都
14	隈本寿一	メディカル・ソリューションズ・ジャパン・代表者	開発	<input checked="" type="radio"/>	福岡県

会議名 ②	調査分科会
目的・役割	調査の企画、計画、調査の実施、調査結果のとりまとめ
検討の具体的な内容	<p>・調査に関する企画、仕様、計画(実施スケジュール、調査方法、調査項目、調査票等)の策定  <b>本事業計画書に記載された調査に関する各事項を基に、調査目的、調査対象、調査手法、調査項目、分析内容、調査結果の成果物への反映方法等を具体化し、調査票を作成する。この結果を実施委員会が評価し、承認が得られれば、策定された調査計画の下、調査を実施する。また、必要に応じて実施委員会からの助言を反映させて調査計画の修正等を行う。</b></p> <p>・調査結果の分析、とりまとめ  <b>調査の結果、得られたデータの分析を行い、事業趣旨や目的と照合してどのようなことが言えるか等の結論のとりまとめを行う。ここでの結果を基に調査報告を作成し、実施委員会が評価し、承認が得られればこれが調査における成果物となる。また、必要に応じて実施委員会からの助言を反映させ、調査報告の修正等を行う。この調査結果を参考として、学び直し講座開設のための検討や、モデルカリキュラム開発、次年度以降の教材開発を行う。</b></p>
委員数	9人

#### 調査分科会の構成員(委員)

氏名		所属・職名	役割等	内諾	都道府県名
1	高嶋真希子	土浦看護専門学校・副校长	主査	<input checked="" type="radio"/>	茨城県
2	川越宏樹	小林看護医療専門学校・理事長	調査	<input checked="" type="radio"/>	宮崎県
3	前鼻英蔵	札幌医学技術福祉歯科専門学校・理事長	調査	<input checked="" type="radio"/>	北海道
4	溝道裕子	北九州市小倉看護専門学校・副校长	調査	<input checked="" type="radio"/>	福岡県
5	矢中豊子	筑波病院・看護部長	調査	<input checked="" type="radio"/>	茨城県
6	藤田あけみ	取手北相馬保健医療センター 医師会病院・副病院長兼看護部長	調査	<input checked="" type="radio"/>	茨城県
7	久慈悦子	名戸ヶ谷病院・看護局長	調査	<input checked="" type="radio"/>	千葉県

8	木樽京子	つくばセントラル病院・看護部長	調査	<input checked="" type="radio"/>	茨城県
9	高橋恵美子	つくば病院・看護部長	調査	<input checked="" type="radio"/>	茨城県

会議名 ③	開発分科会		
目的・役割	開発の企画、設計、開発成果のとりまとめ		
検討の具体的な内容	<p>・学び直し講座開設のための検討、検討結果のとりまとめ            調査結果を基に、学び直し講座開設のために整理が必要な事項についての検討を行い、検討結果をとりまとめる。この検討結果を実施委員会が評価し、承認が得られればこれが事業成果物となる。また、必要に応じて実施委員会からの助言を反映させ、修正等を行う。この検討結果を基に、モデルカリキュラム開発や、次年度以降の教材開発を行う。</p> <p>・モデルカリキュラム(コマシラバス)の設計、成果のとりまとめ            調査結果、及び学び直し講座開設のための検討結果を基に、モデルカリキュラム(コマシラバス)の記載項目や各科目の概要、時間配分等を検討し、モデルカリキュラムの設計を行う。この設計を実施委員会が評価し、承認が得られればこれを基にモデルカリキュラム開発の実作業に移行する。また、必要に応じて実施委員会からの助言を反映させ、設計の修正等を行う。そして、この設計を基にモデルカリキュラムを開発し、その結果をとりまとめる。開発したモデルカリキュラムを実施委員会が評価し、承認が得られればこれが事業成果物となる。また、必要に応じて実施委員会からの助言を反映させ、モデルカリキュラムの修正等を行う。こうして開発したモデルカリキュラムを基に、次年度以降、教材の開発と実証講座の実施を行う。</p>		
委員数	6人	開催頻度	2回

#### 開発分科会の構成員(委員)

氏名		所属・職名	役割等	内諾	都道府県名
1	高嶋真希子	土浦看護専門学校・副校长	主査	<input checked="" type="radio"/>	茨城県
2	川越宏樹	小林看護医療専門学校・理事長	開発	<input checked="" type="radio"/>	宮崎県
3	前鼻英蔵	札幌医学技術福祉歯科専門学校・理事長	開発	<input checked="" type="radio"/>	北海道
4	溝道裕子	北九州市小倉看護専門学校・副校长	開発	<input checked="" type="radio"/>	福岡県
5	唐沢 隆弘	東京リーガルマインド・執行役員	開発	<input checked="" type="radio"/>	東京都
6	隈本寿一	メディカル・ソリューションズ・ジャパン・代表者	開発	<input checked="" type="radio"/>	福岡県

会議名 ④	実施分科会		
目的・役割	実証講座の企画、設計、実証講座結果のとりまとめ		
検討の具体的な内容	<p>・実証講座の企画、設計 開発したモデルカリキュラムや教材を基に、実証講座の実施スケジュール、受講者募集方法、実施科目・内容、実施時間、担当講師、成績評価方法等を検討し、具体化して実施計画としてまとめる。この実施計画を実施委員会が評価し、承認が得られればそれを基に実証講座の準備、実施に取りかかる。また、必要に応じて実施委員会からの助言を反映させ、実施計画の修正等を行う。</p> <p>・実証講座結果のとりまとめ 実証講座終了後、実施計画とともに、実際に実施した講座内容、実施スケジュール、受講者数・属性、成績評価、キャリアプラン成果物の評価、講師からの講評、アンケート結果、実施した結果明らかになった課題やその改善点、評価すべき点等をとりまとめ、実証講座実施報告とする。この実施報告を実施委員会が評価し、承認が得られればこれが事業成果物となる。また、必要に応じて実施委員会からの助言を反映させ、実施報告の修正等を行う。さらに、この実施報告を基に、学び直し講座実施マニュアルの作成を行う。</p>		
委員数	6人	開催頻度	平成30年度は開催しない

#### 実施分科会の構成員(委員)

氏名		所属・職名	役割等	内諾	都道府県名
1	高嶋真希子	土浦看護専門学校・副校长	主査	○	茨城県
2	矢中豊子	筑波病院・看護部長	実証	○	茨城県
3	藤田あけみ	取手北相馬保健医療センター 医師会病院・副病院長兼看護部長	実証	○	茨城県
4	久慈悦子	名戸ヶ谷病院・看護局長	実証	○	千葉県
5	木樽京子	つくばセントラル病院・看護部長	実証	○	茨城県
6	高橋恵美子	つくば病院・看護部長	実証	○	茨城県

○事業を推進する上で実施する調査 ※複数の調査を設置する場合には、適宜追加して記載すること。

調査名	看護師を対象としたアンケート調査
調査目的	看護師を対象として学び直し講座の受講ニーズを明らかにするとともに、潜在看護師が復職する上で必要としている支援内容を明らかにする
調査対象	茨城県内の病院・福祉施設・その他の施設に勤務する看護師及び離職中の潜在看護師 300 名（回収想定 100 名）
調査手法	茨城県内の病院・福祉施設・その他の施設に調査票を送付し、勤務している看護師や離職中の潜在看護師に回答を依頼する。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回答者属性(年代、勤務先の種類、看護師資格の種類、雇用形態、実務期間、等)</li> <li>・看護師になった理由</li> <li>・今後目指しているキャリア</li> <li>・看護師という職業の職業観</li> <li>・キャリアアップに関する自由意見等</li> <li>・キャリアアップのために受講したい講座について(学習内容、学習時間、学習形式、受講しやすい曜日・時間帯、等)</li> <li>(以下は離職経験のある者を対象)           <ul style="list-style-type: none"> <li>・離職理由　・就職してから離職するまでの期間</li> <li>・離職する際の相談相手</li> <li>・復職理由</li> <li>・復職する上であると良かった支援内容</li> <li>・「看護師等免許保持者の届出制度」の認知度</li> <li>・離職・復職に関する自由意見等</li> </ul> </li> <li>(以下は離職中の者を対象)           <ul style="list-style-type: none"> <li>・復職する上での課題</li> <li>・看護師への復職の意向があるか</li> <li>・復職を希望する時期</li> <li>・復職するために希望する支援内容</li> </ul> </li> </ul>
分析内容 (集計項目)	各調査項目に関する単純集計の他、講座の学習内容や復職する上であると良かった支援内容について、年代や実務期間、離職理由、復職理由等による層別別の分析を行い、意識の傾向をより詳細に把握する。また、既存の調査とも比較し、地域性による傾向の違いなども分析する。

コメントの追加 [w12]: 離職中の方に対する項目も検討した方が良いのではないでしょうか。

<b>学び直し 講座の開設 にどのように 反映するか (活用手法)</b>	調査の結果は、講座開設のために整理すべき項目について検討する際の基礎資料とするほか、講座のモデルカリキュラムや教材を開発する際に反映させ、看護師の受講ニーズとのマッチングを図ってより効果的な学び直し講座とすることに努める。
-------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>調査名</b>	医療職向けの研修に関する事例調査
<b>調査目的</b>	医療職向けに実施されている研修の事例を収集し、研修の方式や受講者のサポート方法などについての参考資料とする
<b>調査対象</b>	全国で実施されている医療職(看護師に限定しない)向けの研修事例 20件程度収集予定
<b>調査手法</b>	インターネットや文献等を用いるほか、ヒアリングも行う。
<b>調査項目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体</li> <li>・対象者</li> <li>・対象者の要件</li> <li>・講師の職業や経験等</li> <li>・学習目標</li> <li>・教育内容</li> <li>・教育方法</li> <li>・使用教材</li> <li>・eラーニングの使用有無</li> <li>・受講者のサポート方法等</li> </ul>
<b>分析内容 (集計項目)</b>	<p>事例を収集し、上記の調査項目のそれぞれについて整理する。<b>より具体的には、以下の通りである。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 実施主体名と種類(病院、施設、行政、団体、企業、学校等)</li> <li>・対象者 対象者の職業等</li> <li>・対象者の要件 所持資格や勤務経験、年代等の条件があるか</li> <li>・講師の職業や経験等 担当している講師の職業・経験等、特筆すべきものがあるか</li> <li>・学習目標 講座全体または各科目でどのような知識や技術を身に付けることを目標としているか</li> </ul>

コメントの追加 [w13]: この部分についてはもう少し具体的に記載してください。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育内容 講座で扱っている項目の概要や詳細</li> <li>・教育方法 講義、実習、グループワーク等</li> <li>・使用教材 どのような教材を使用しているか、オリジナルのものか、市販されているか、等</li> <li>・e ラーニングの使用有無 e ラーニングを使用しているか、使用しているならどのくらいの割合か、どのような e ラーニングか、等</li> <li>・受講者のサポート方法等 受講者からの質問や相談にどのように対応しているか(メール、電話、相談フォーム、面談、等)</li> </ul>
<b>学び直し 講座の開設 にどのように 反映するか (活用手法)</b>	調査の結果は、講座開設のために整理すべき項目について検討する際の基礎資料とする。

#### iv)社会人の学び直しを推進するために実施する工夫の概要

##### ○実施委員会の構成と運用における工夫

実施委員会は、看護学科のある専門学校の他、病院・福祉施設、看護系の団体等で構成し、e ラーニングを活用した看護職のキャリア教育において、教育側、医療・福祉側の課題を共有し、より効果的・効率的な解決策を検討できるような体制とした。さらに、事業開始後も、必要に応じて外部の個人や組織との連携体制を構築し、幅広い知見を取り入れた事業運営を図っていく。

また、実施委員会を効率的に運用するために、事業内の検討内容や収集した情報・資料等を集約する Web サイトを開発し、委員会開催時以外でも意見交換ができる仕組みを取り入れる。

##### ○校内運用体制における工夫

本事業の運営事務局を設置し、これまでに外部の協力者等との調整等で実績を上げてきた人材を専任することで、本事業でも、実施委員会や外部協力者、請負業者等との調整や事業進捗管理等が円滑にできるような体制を整えた。

##### ○調査における工夫

調査(1)「看護師を対象としたアンケート調査」では、アンケートの回収率を高めるために、茨城県内の各病院・福祉施設等の勤務先に働きかけ、勤務先経由で回答を依頼する。

調査(2)「医療職向けの研修に関する事例調査」では、有用な参考事例となる研修を効率的に検索するために、実施委員や専門家の知見やネットワークを活用する。

コメントの追加 [w14]: 卒業生の勤務先ということですか。

##### ○開発における工夫

学び直し講座の実施環境整備に重点的に取り組むため、講座で実施する教育プログラムの開発を効率的に行う計画とした。具体的には、学校法人宮崎総合学院が開発した教育プログラムをはじめ、病院や看護系・医療系団体等が実施している既存の研修内容も参考とし、コマシラバスや教材を追加で開発した上で再構成することで教育プログラムを開発する。

##### ○e ラーニングの効果的な活用

看護職をはじめ医療職が身に付けておくべき専門的な知識やスキルは、基礎的な部分では概ね共通しているが、応用的な部分では、内科・外科・小児科等の専門科によって大きく異なる。そのため、受講者のニーズに合わせた講座を集合教育中心で実施しようとすると、それぞれの専門科ごとに講座を開講する必要がある。本事業のように 15~20 名程度の受講者で実施しようとすると、例えば、内科の講座には 2~3 名、外科の講座には 4~5 名など、受講者が少人数の講座をいくつも同時に開講することになり、非常に非効率的になってしまう。そこで、このような講座を e ラーニングで実施することにすれば、受講者が少人数であっても複数の講座を同時に実施することが容易になる。さらには、受講者の希望に応じて他の専門科の講座を受講することも容易

になり、受講者の受講意欲や学習効果をより高めることも可能となる。また、受講者の人数が増加しても対応しやすい。今後、e ラーニングのこのような特性を活用し、学び直し講座を発展させ、継続的に実施していく。

## (5)事業実施に伴う成果物(成果報告書を除く)

### ○最終的なアウトプット

#### ・調査報告書

平成 30 年度に実施する 2 つの調査について、調査目的、調査対象、調査項目、調査結果、分析結果をまとめる。看護師を対象としたアンケート調査は、各調査項目の回答結果を表やグラフで表示し、それらを基に結論として、学び直し講座の受講ニーズ(受講しやすい曜日や時間帯等)や、潜在看護師が復職する上で必要としている支援内容について分析した結果を報告する。医療職向けの研修に関する事例調査では、各事例について調査項目に該当する情報を整理し、全体として医療職向けの研修にどのような傾向があるか、参考とすべき情報として何があるか等を分析して報告する。

#### ・モデルカリキュラム(コマシラバス)

平成 30 年度にコマシラバスを開発し、平成 32 年度の講座実施結果を踏まえて改善したもの。コマシラバスは週ごとに作成し、時間数や学習テーマ、学習目標、学習内容、使用教材、参考資料等を整理する。

#### ・e ラーニング教材

平成 31 年度にコンテンツを開発し、平成 32 年度に e ラーニング化した上で講座実施結果を踏まえて改善したもの。以下の各教材等を含む。

##### (1)講義映像

医療・看護の各テーマについて解説した講義の映像。受講者が学習しやすいように、節ごとなどで 10 数分程度の比較的短時間で視聴できるものに分割することを検討している。

##### (2)確認テスト

講義映像で学習した知識の定着を図るためのテスト問題。基本的に多肢選択形式とする。

##### (3)キャリアプラン作成用資料

講義映像や集合学習で学習した内容を基に、自分の今後のキャリアプランを検討するための資料。複数の課題に順番に取り組んでいくことで、最終的にキャリアプランが完成するような形式とする。

##### (4)コミュニティ支援用の機能

SNS 等、受講者が学習内容や学習方法、復職等に関する相談や意見交換ができる機能。

#### ・集合学習用教材

平成 31 年度に開発し、平成 32 年度の講座実施結果を踏まえて改善したもの。以下の各教材等を含む。

##### (1)ピアミーティング用資料

ピアミーティングを行うために、課題や討議すべき論点等を示したもの。講義映像で学習したテーマに関係のある課題が提示され、それに沿って、受講者それぞれの経験を共有し、理解を深めていくものとする。

##### (2)ケーススタディ教材

コメントの追加 [w15]: 各成果物について、具体的にどのような内容を盛り込んだものになるのかもう少し具体的に記載いただけないでしょうか。

医療現場における事例を基にしたケーススタディ教材。ケースを説明する文章と課題、回答例から成る。ケースとして講義映像で学習したテーマについての実例を提示し、それについて受講者が自分の実体験やピアミーティングで学習した実例等を基に実務的な観点で討議していくものとする。

・講座実施報告書

平成 32 年度に実施した講座について、実施計画とともに、実際に実施した講座内容、実施スケジュール、受講者数・属性、成績評価、キャリアプラン成果物の評価、講師からの講評、アンケート結果、実施した結果明らかになった課題やその改善点、評価すべき点等をまとめる。

・講座実施マニュアル

平成 32 年度講座実施結果を踏まえて作成する、講座を実施するためのマニュアル。本事業における検討や実施結果を踏まえ、以下の各項目についてまとめる。このマニュアルに従うことで、他教育機関が本学び直し講座を実施できるようにする。

- ・受講者募集方法
- ・受講対象者の条件
- ・学習目標
- ・講座開設時期・期間・集合学習の曜日や時間帯等のモデル
- ・e ラーニングのプラットフォームの要件
- ・コミュニティ活動支援の方法
- ・予算
- ・受講者管理・サポート・評価方法
- ・復職支援方法のモデル

○年度ごとのアウトプット

年度	成果物
平成 30 年度	調査報告書、 モデルカリキュラム
平成 31 年度	e ラーニングコンテンツ(講義映像、確認テスト、 キャリアプラン作成用資料)、 集合学習用教材
平成 32 年度	講座実施報告書、 講座実施マニュアル、 モデルカリキュラム(最終版)、 e ラーニング教材(最終版)、 集合学習用教材(最終版)